

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	均衡のとれた賃金制度推進事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	短時間・在宅労働課	吉永 和生		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成19年5月24日参議院厚生労働委員会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者と正社員との均衡待遇を進めるため、職務分析の手法や比較を行うための指標(モノサシ)について内外の情報を収集・提供することにより事業主の取組を支援することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職務評価の手法に関する先進事例等を踏まえ、事業主が職務評価を具体的にイメージできる試行ツールを開発し、制度の周知に役立てるとともに、具体的な取組手順が分かるマニュアルを作成する。 ○実施主体:民間団体等					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・均衡のとれた賃金制度推進事業研究会の開催 ・職務分析、職務評価導入マニュアルの作成 ・職務評価に関する試行ツールの作成 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	13	16	-	-
	執行額	-	13	13		
	執行率	-	100%	81%		
	総事業費(執行ベース)	-	13	13		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者と随時連絡を取るとともに、研究会等に参加し事業の進捗状況を把握している。事業年度の翌年度4月10日までに事業実施報告書及び精算報告書を提出させ、事業実施内容、支出先、用途について確認している。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から、それまでの企画競争から一般競争入札(総合評価落札方式)に調達方法を変更した。 ・行政刷新会議における「事務事業の横断的見直しについて」を踏まえ、今後は平成21年度までの事業成果を活用することとし、平成22年度要求を見送った。 				
予算監視の効率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補記	平成19年のパートタイム労働法の一部を改正する法律案に対する参議院附帯決議において、「短時間労働者と通常の労働者との均等・均衡待遇の確保を更に進めるため、参考となる先進的な雇用管理事例のほか、職務分析の手法や比較を行うための指標(モノサシ)について内外の情報を収集するとともに、事業主に対し、それらを提供することにより、その取組を支援すること」と決議されている。					

厚生労働省
13百万円

[事業管理、受託者への指導]



【一般競争入札(総合評価落札方式)・委託】

A.(株)ヘイコンサルティンググループ
13百万円

[均衡のとれた賃金制度推進事業の実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (株)ハイコンサルティンググループ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研究会委員出席謝金、マニュアル・試 行ツール作成人件費	10.7			
旅費	国内実地調査旅費、研究会委員移動 旅費	0.2			
印刷製本費	マニュアル作成	1.1			
会議費	研究会会場借料、会議費	0.2			
雑役務費	試行ツールCD-R作成経費	0.2			
消費税		0.6			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0